

第3回ネイチャーポジティブ経済研究会 議事要旨

開催日時：令和4年11月24日（木）9時30分～11時30分

（閉会后一部の委員により、12時まで議論。当日欠席された委員に向けて、事後ヒアリングを実施）

開催方法：オンライン（Cisco Webex Meetings と Zoom の併用）

出席者：

竹ヶ原座長、水口委員、香坂委員、伊坪委員、藤田委員、高村委員、馬奈木委員、高橋委員、洞委員、高崎委員、泉委員、藤原委員、高倉委員、原口委員、粟野委員、金井委員、野田委員、饗場委員、足立委員、道家委員

金融庁、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

1. 開会
2. 出席者紹介
3. TNFD フレームワークベータ版 0.3 について（話題提供）
4. ネイチャーポジティブ経済研究会のアウトプット
ネイチャーポジティブ経済移行戦略（仮称）構成案について
5. ネイチャーポジティブ移行による日本への影響について
6. 指標（データ）・サプライチェーン対応の課題・方向性の整理について
7. 閉会

【配布資料】

資料1：議事次第（本資料）

資料2：出席者名簿

資料3：第3回ネイチャーポジティブ経済研究会 論点ペーパー

資料4：ネイチャーポジティブ経済移行戦略（仮称）構成案について

資料5：ネイチャーポジティブ移行による日本への影響について

資料6：指標（データ）・サプライチェーン対応の課題・方向性の整理結果について

参考資料1：第2回ネイチャーポジティブ経済研究会議事要旨

議題：ネイチャーポジティブ経済移行戦略（仮称）構成案について

- ・ UNFCCC COP27 で生物学的なリスクと社会経済学なリスクが分けて出されており、TCFD のシナリオにも呼応する。本議論や NP 経済移行戦略でも、2 軸で整理するのはいかがか。
- ・ ネイチャーポジティブ（以降、NP）経済移行戦略を作る際に次期生物多様性国家戦略（以降、国家戦略と表記）との関係性はどのようになるか明記すべき。
- ・ 来年度 1 年間かけて改めて戦略策定をする背景、国家戦略が議論されている中で NP 経済移行戦略を策定する目的について教えてほしい。
- ・ アウトプットにネイチャーポジティブ像とあるが、世界的にも定義が定まっていない中で日本独自のものを先行して定義すべきなのか、実施する場合はどれだけのリソースをかけて実施する予定か。（⇒国家戦略はどちらかという、既存の政策を盛り込んでいくことに重きを置いているが、NP 経済移行戦略では今はない政策も含めて検討予定。）
- ・ どちらかと言うと、企業がすぐに取り組めるような、データ収集、トレーサビリティ確保、ロケーション把握等に関する取り組みの具体的な好事例の紹介を期待している。
- ・ 前提の情報として世界の環境影響、特に途上国において強い影響が発生するということが重要。欧州などの進んでいる政策を踏まえて日本のあるべき姿を出すべき。
- ・ 移行戦略のネーミング自体は良いのではないか。IPBES の「社会変革」という言葉より、（当座は）移行という方が受け入れられるのではないか。大野健一は著書「市場移行戦略」のなかで「社会の基層はジャンプしない」という趣旨のことを書いており、今ながあってそこからどのように移行するかを考える必要がある。
- ・ グローバルな視点での日本の立ち位置や日本が今後国内だけでなく海外も含めてどうやっていくのか、の議論と認識。国内の情報が中心に扱われているが、どういった方向性で議論していくのか。（⇒サプライチェーン上の課題の場合は国外も含めて対応しなければいけないため、国外も含めて議論予定。）
- ・ 国際社会における日本の貢献・課題がなにかを背景にして戦略を考える必要がある。
- ・ 農業・林業・漁業従事者が腹落ちするような内容があると良いのではないか。
- ・ NP に向けたファイナンスの形についても入れるのはいかがか。
- ・ どういった動きがあると自然への負荷が軽減し、回復に向かうかの論点も入れるのはいかがか。
- ・ NP 経済の定義はイメージが湧きづらく、カーボンニュートラルとの対比でいっても対象になる領域が広い。特に事業領域が多岐に渡っていると、社内での説明や推進のハードルが非常に高いと感じている。
- ・ 経済規模を出しても企業の経営陣の心は動かないのではないか。儲からなくても社会的要請で始めることで、意義を理解し事業機会につなげている。

- ・ 「自然は共生するものであり、生産活動を通して自然資本が回復する」という日本の自然観がグローバルな統一基準に反映され、評価されていかないと、日本の優位性は毀損される。
- ・ CSV では、機会は社会課題の解決によって生まれると考える。リスクの把握も大事だが、社会課題の解決についても同時並行的に議論する必要がある。
- ・ 依存と影響から機会が見えてくるため、ネガティブを防ぐことで経済全体にプラスの効果生まれる、ということも視野に入れるべき。
- ・ 2030 年 NP 経済の実現に向けた各主体の役割に金融も入れるのはいかがか。加えて、役割という記載から制度・仕組みと広げてはどうか。規制すべきであることについて、どのような制度を作るのかを明確に戦略に入れるのはいかがか。

議題：ネイチャーポジティブ移行による日本への影響について

- ・ マクロで推計された数字については、手触り感のない数字となっているように感じる。数字が必要であるなら、ボトムアップで移行により創出する市場規模を具体的に積み上げて試算する方が良いのではないか。
- ・ ビジネス機会額だけではマクロ経済への影響を測ることができないのではないか。移行に伴うネガティブなインパクトも測定する必要があると同時に、モデルの内容についても開示をお願いしたい。儲かることばかりであれば政策はいらないと思うので、もう少し細かく見ていく必要があると感じた。
- ・ 経済効果（実際のキャッシュの創出）と自然資本の価値で測っているものは別なので注意が必要。研究会としてより注目すべきは経済効果であり、いかに現実的に積み上げていけるかが重要。
- ・ 世界経済フォーラムが対象にした地域と日本の現状では乖離がある点、検討・確認いただきたい。
- ・ 日本での除外項目以外にも「日本に制度がないことで、ビジネスになっていない」場合があるが（例：ミティゲーションバンキング）、それが抜けている。補助金によっては新しいビジネスも動く。
- ・ 日本での除外項目の中には実際にはチャンスがある項目がありそうなので精査いただきたい（例：建設廃棄物のリサイクル・再利用による建設資材費の削減）。
- ・ 日本全体としてどうすべきかと、企業の個別の話は切り分けないと難しいため、整理が必要なのではないか。
- ・ 「自然を再生する」ことをいかにビジネスにするかがポイント、NbS よりも幅広い。ビジネス事例や必要な制度・支援を整理した方が企業にとっては進めやすい。
- ・ 自然資本の地球規模での経済価値の大きさを打ち出すことは、企業の興味を引くが、個

別企業のインセンティブになるとは考えづらいので、目的を明確に切り分けた方が良い。

- ・ 自然資本を企業アセットにして、とあったがアセットの捉え方が異なる。企業にとって「どのようにエンタープライズバリューに繋がるか」の開示を TNFD は求めているため、これはリニアに進むものではない。
- ・ 輸出入を除くことはやめた方が良いのではないか。
- ・ 世界で NP を目指す際に日本企業にかかる制約も考えるべき。グローバルに NP を進めた結果、これだけの経済規模が生まれるとは単純に言えない。
- ・ ポジティブとネガティブは相殺されるものではない。NP 経済移行戦略上での表現を検討した方が良い。
- ・ 気候変動と NP の関係性について、明らかにトレードオフが大きいため、NP 経済移行戦略上で向き合う必要がある。
- ・ 気候変動の文脈だけでなく、戦略構成で欠落している要素として NbS が挙げられるため、追加で入れていただきたい。
- ・ 気候変動と異なり、自然資本側の資本状況を問われても絶対値は出ないため、目的で考える必要がある。防災効果のための NbS なら防災効果としてしまえばよく、その程度細分化するほうが企業の実態とより合致するのではないか。
- ・ 自然資本の変化が人口資本・人的資本に与える影響も見せられるとビジネスとの関わりを把握しやすいのではないか。
- ・ 種や遺伝資源など異なる見方についても把握して、どれだけ機会を生むか検討する必要があるのではないか。
- ・ 脱炭素については鉱物資源・バイオマス・CCS など生態系と強い関わりを持つ技術が出てくるため、個別技術と生態系の関係についても検討する必要がある。
- ・ いかにリスクを回避していくかが求められる中、企業は貿易が反映されていない等によって数字を見なくなってしまうのではないか。
- ・ 個別機会については、どんな時間軸でどの程度の市場になるかの記載があると良いのではないか。
- ・ ビジネスの観点で、サーキュラーエコノミーとカーボンニュートラルについては、重なりがあっても影響がどこにあるのかを明確にしなければ、「どちらかをやっていたら良い」となってしまう。一方で、キャッシュフローが出るものが何かを明確に示す必要がある。
- ・ NbS は自然資本ビジネスにおけるコアな部分。グリーンインフラが防災機能を持てば、防災の効率性も踏まえたキャッシュフローが企業のインセンティブになるため、そういった観点を強調した方が良い。
- ・ インパクトファイナンスと同様、ロジックモデルを作り、コベネフィットがどのように表れるかを可視化・図式化のうえ、定量的に分析する流れが最もわかりやすい。
- ・ 生物多様性に由来する知的財産の価値をどれだけ把握していけるのかについても言及

する必要があるのではないか。

- ・ フードテックは、新技術とカーボンの両立について農水省のみどりの食料システム戦略を踏まえて記載できると良いのではないか。
- ・ 伝統的な昆虫食も水の使用量やカーボンの影響が非常に小さくなるので、伝統・非伝統含めてそのあたりをどのように考えるかは、今後も重要である。
- ・ 自然共生サイト（OECM、）について、日本の解釈では企業の私有地の話が多いが、カナダでは先住民の土地についても触れられているのでそのあたりも大事である。
- ・ ビッグデータなどの分析の際には文脈が重要である。
- ・ 海洋生態系に悪影響を与えている業界と受益している業界は異なるため、現状の算定結果で説得しきるのは難しいのではないか。
- ・ 後発的に他国が決めたルールに沿ってやっていくことのコストや、日本が先行した際のメリットも示すのはいかがか。
- ・ NP の考え方の中には、脱炭素化を包含するというような考え方がある。ネイチャーを構成する要素の損失を食い止めて回復につなげていくことは喫緊の課題であり、各要素への取り組みの重要度には差がないことを認識することが大切である。
- ・ 企業の方は GDP と言われてもわからないため、具体的なビジネスを示した方がわかりやすい。また、グローバル数値との併記があった方が良い。
- ・ 国家戦略として NP 関連のルール策定にどのように関与していくのか言及すべきではないか。
- ・ 特に自然資本の新国富の算定については一定の制約があることを明示すべき。経済指標に表れる不確実性が気候変動よりも大きいとき、どう解釈すべきか説明すべき。
- ・ 自然資本・生態系サービスの BAU での損失がいかに大きいか、その回避はいかに価値があるかが重要なメッセージと認識した。
- ・ 企業が損失を 0 にして回復させる際に、どうあるべきかを入れられると良いのではないか。生態系保全活動をポジティブとして考えられそうか、企業側は検討している。
- ・ （日本の NP ビジネス機会推計について）いくつも数字が並んでいるとわからなくなるため統一した方がよいのではないか。
- ・ 自然資本は公共財も含めて足し合わせたものではあるが、社内の備品などの自然資本（ワインの樽など）の価値をすべて財務諸表に反映しないといけないと考える企業もあるため、そうではなく、ビジネスが自然に及ぼす影響やリスクを財務的に算出するのだということをちゃんと説明すべき。
- ・ NP にするために変えていく必要がある規制や補助金の項目を考えなければ、移行しない方が心地いいという企業が残ってしまう。
自然保全に取り組み NGO や自然団体などの技のステークホルダーをどのように巻き込んでいくかも議題にすべき。
- ・ 算定において、日本と世界でのビジネスモデルの違いも考慮すべき（例：循環型経済-

建設機会について)。

- ・ 経済規模自体より、経済規模を一度出すことに価値がある。個々の取り組みに対して企業が行動した際に価値化をできるということである。国際性、詳細に経済価値化できるという2点が非常に重要。国の戦略と企業のボトムアップの話は分けて考えてよい。
- ・ 気候変動と同様、企業のインセンティブにつながるまでのロジックが通じればよい。NPに関する規制を作らなければならなくなる前に企業が自主的な活動をしていくということが現実的ではないか。

議題：指標（データ）・サプライチェーン対応の課題・方向性の整理について

- ・ グローバル経済に組み込まれている中どう影響が出るか、という観点からマテリアリティを考えるとよい。
- ・ 最終的に NP を考える際にはダウンストリーム側のインパクトを考えざるを得ないので、論点として予定いただきたい。
- ・ ツールに万能なものはないため、目的別に整理するしかない。
- ・ LCA については、指標に関するもう少し丁寧な説明があると良い（影響評価可能な範囲や活用事例等について）
- ・ マテリアリティについてのマトリクスで、ロケーションの観点も加えたほうが良い。
- ・ サプライチェーンの川中の企業が農地等のところまで把握することは難しい。1社単独では難しい中、サプライチェーン全体での評価ができる事例があると良い。
- ・ 自然資本がなくなるほど企業の調達の側面での持続可能性がなくなるという関係性の提示はいかがか。サプライチェーンの関係で海外とつながっているので、一体感をもって把握できるようなものがあると良い。
- ・ リスクについて、マテリアルかどうかは量的な部分を明確化するのはいかがか。
- ・ 企業にとって、自然資本とサーキュラーエコノミー・カーボンニュートラルそれぞれについてのトレーサビリティを別で切り分けて考えるのは難しい。
- ・ 企業・国が回復に向かうアプローチがより体系的にあると1つの動機になる。
- ・ サプライチェーン上のリスク把握をトライアルでやっているが、現時点ではデータが整備されておらず難しい。粗いリスク把握を持つての調達先の変更はできない。Scope3の実態調査を進める際に、自然資本の毀損が激しいホットスポットはある程度把握できているので、どこの地域に対して、どの自然資本の因子をピンポイントで調査すべきかがわかるとよい。
- ・ サプライチェーン上での関係有無のスクリーニングを細かくやろうとすると非常に大変なため、グローバルでコンセンサスが取れているデータや指標が示されていると良い。

- ・ 環境省が資金的に支援をしてデータベースを整備していくことも必要ではないか。
- ・ 例えばカーボンニュートラル鉄やリサイクル鉄があるように、NP 鉄のようなものがあると企業の行動選択に繋がっていく。
- ・ TNFD、ISSB の統合化の作業に加えて、国際基準を踏まえた日本の基準が出てくるのではないか。
- ・ 企業への対応方法の示し方がテクニカルになりすぎるとハードルが上がってしまうため、シンプルにできると良い。
- ・ 対応がロケーションやコモディティによって異なる、特定のセクター・コモディティによって留意すべき事項を示した方が企業の方はより相場観を持てるのではないか。
- ・ データの件について、ロケーションのところで引っかかってしまうことが多い。
- ・ お金の循環が起きるようなデータ開示について、力強くやっていただきたい。
- ・ 企業はマテリアルかどうかを既にマッピングされている場合が多いと思うので、道を 1 本にして、特にマテリアルなものはサプライチェーンをさかのぼって 1 次情報までたどるなどの示し方はいかがか。
- ・ マトリクスにて、何次サプライヤーまで追う必要があるかの観点があるとよい。横軸の影響が非常に大きいところはサプライヤーまでさかのぼる必要がある。
- ・ 気候変動と同様に、やがて金融の責任が生じる。サプライチェーンを遡る際に、そこに投融資をしている金融機関が企業の生態系への影響を測定するのは対象や指標が幅広いことがハードル。膨大な自然資本のうち、重要なものに焦点をあてて仕組みをつくっていく必要がある。
- ・ サプライチェーンについて、人権問題等があるが、産業連関表を使ってどの国がどの分野でどのようなリスクがあるかが今後可視化されていく。